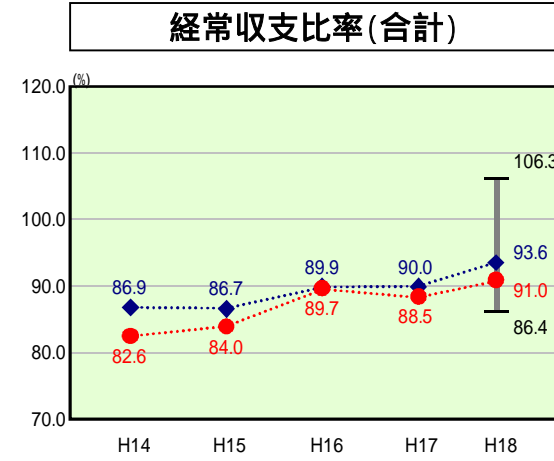


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

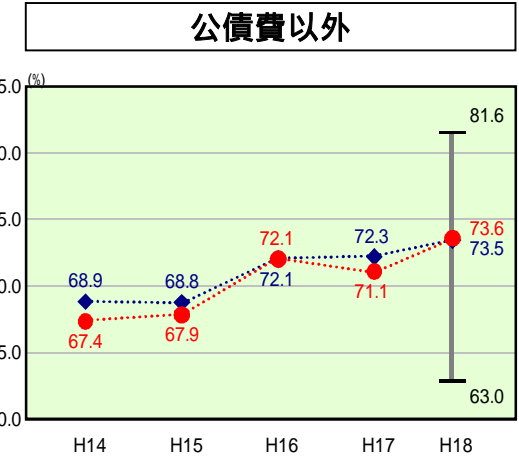
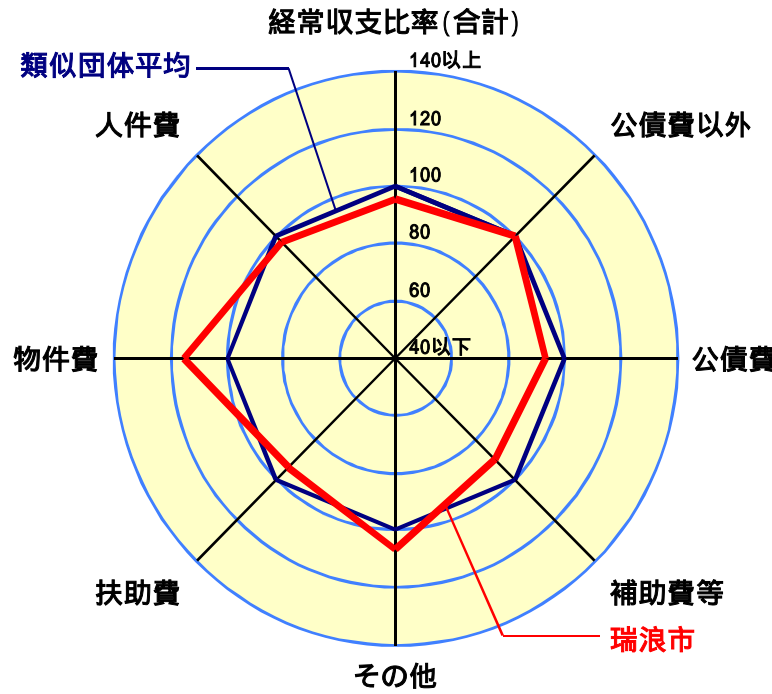
経常収支比率の分析



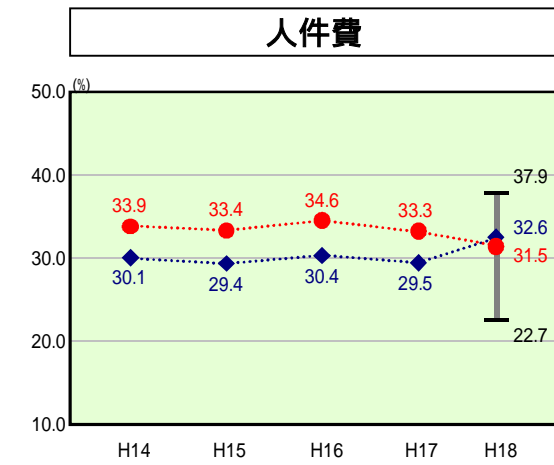
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 40,703人(H19.3.31現在)
面積 175.00 km²
歳入総額 14,105,759千円
歳出総額 13,342,807千円
実質収支 647,702千円

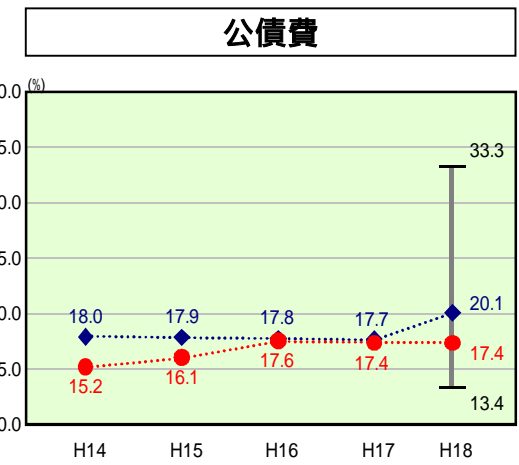
H18類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



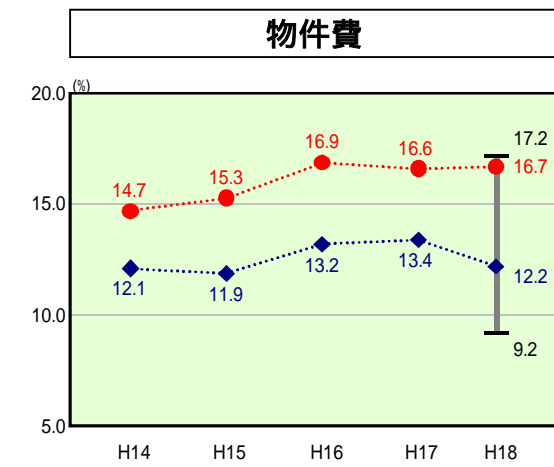
H18類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



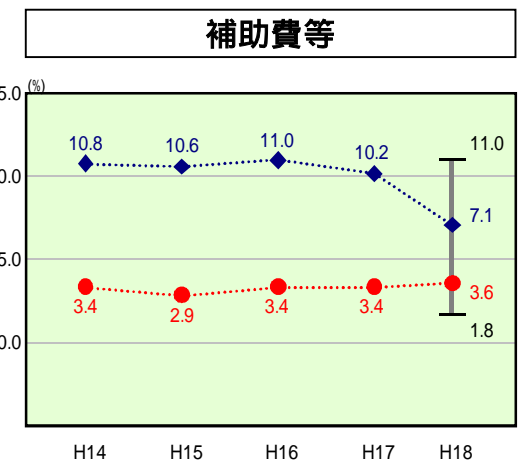
H18類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



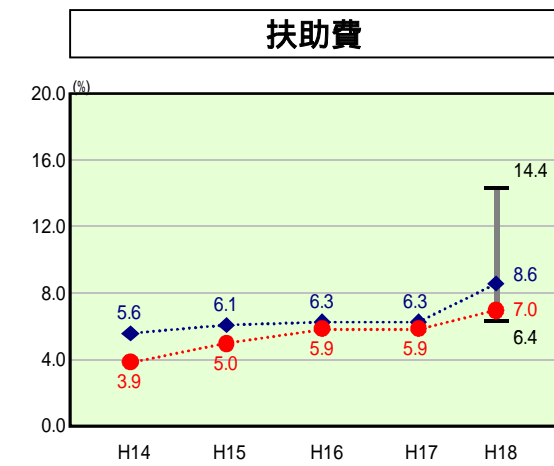
H18類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



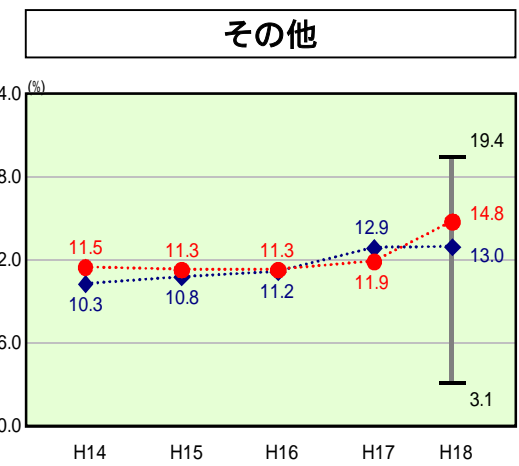
H18類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 6/9
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては民間委託等の推進、指定管理者制度の活用等である。今後も定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)を推進し、引き続き人件費の抑制に努める。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による職員人件費から委託料(物件費)へのシフト、ごみ焼却施設の管理運営経費の増大が大きな要因である。今後も指定管理者制度の推進、ごみ焼却施設の管理運営経費の抑制に努める。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っているが上昇傾向にある。今後は平成20年度より義務教育修了までの医療費の無料化を実施する等、扶助費は更に増加する傾向にあるが、市民サービスと扶助費の抑制との適正なバランスを保つよう努める。

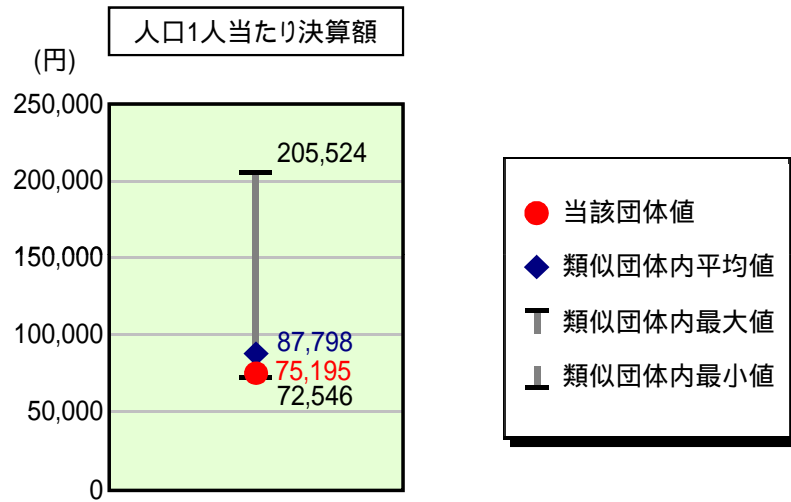
補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。今後は瑞浪市集中改革プランに基づき補助金等の整理合理化を進める。

その他:
その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、下水道の公費負担割合の変更により繰出基準が定められ、経常繰出分が増加したためである。今後は瑞浪市集中改革プランに基づき、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。

<注意>平成18年度から本市が該当する類似団体の区分が、1-2 1-3へ移動した。(産業構造の変化による)

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



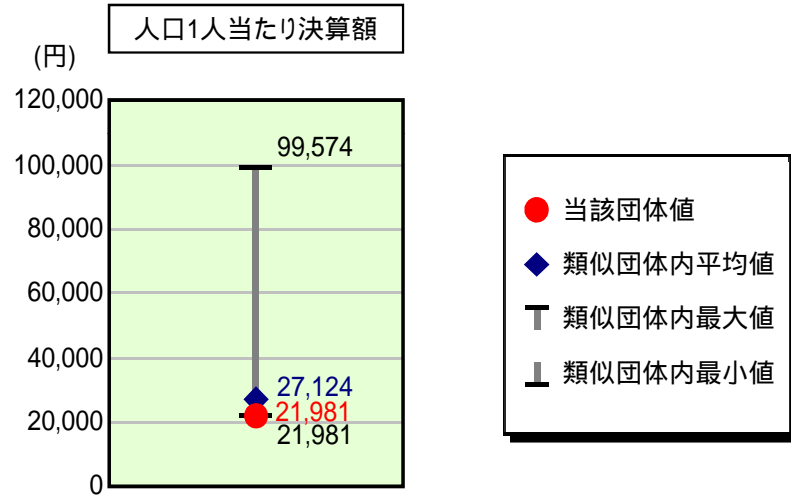
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,035,611	74,580	87,379	14.6
賃金(物件費)	151,096	3,712	4,433	16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	35,132	863	2,607	66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,932	391	245	59.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,541	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,041	2,016	1,866	8.0
退職金	259,169	6,367	11,273	43.5
合計	3,060,643	75,195	87,798	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	9.23	0.24
ラスパイレス指数	94.8	95.6	0.8

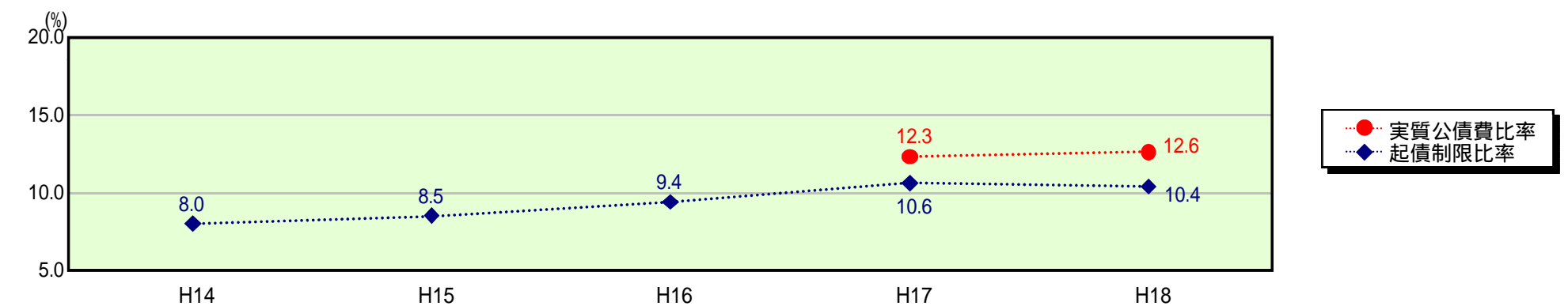
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

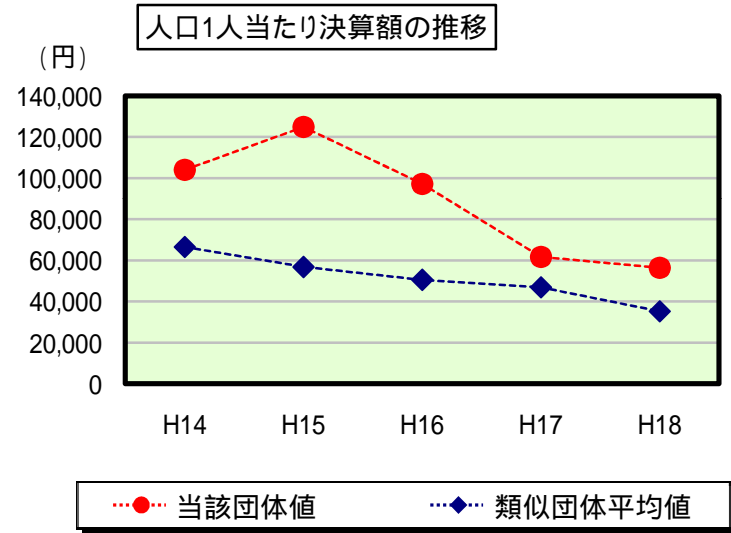
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,477,310	36,295	47,345	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	420,971	10,343	13,154	21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,274	105	3,126	96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,092	1,722	567	203.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,077,939	26,483	37,093	28.6
合計	894,708	21,981	27,124	19.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,310,962	104,034	22.6	66,447	15.1	7.5
うち単独分	2,528,430	61,017	9.8	41,380	17.0	7.2
H15	5,147,051	124,898	20.1	56,756	14.6	34.7
うち単独分	3,419,024	82,966	36.0	38,900	6.0	42.0
H16	3,998,264	97,114	22.2	50,533	11.0	11.2
うち単独分	3,072,805	74,635	10.0	35,187	9.5	0.5
H17	2,528,959	61,697	36.5	46,874	7.2	29.3
うち単独分	2,106,926	51,401	31.1	28,370	19.4	11.7
H18	2,295,345	56,393	8.6	35,256	24.8	16.2
うち単独分	2,028,632	49,840	3.0	21,867	22.9	19.9
過去5年間平均	3,656,116	88,827	14.0	51,173	14.5	0.5
うち単独分	2,631,163	63,972	3.6	33,141	15.0	11.4